

令和 2 年 度

伊賀市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

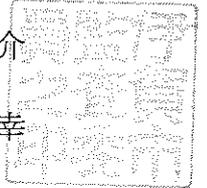
伊賀市監査委員

伊 監 委 第 81 号
2021(令和3)年8月19日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 川上 善幸



令和2年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の
意見について (提出)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 決 算 の 概 要	5
1. 決 算 の 総 括	5
(1) 決 算 規 模	5
(2) 決 算 収 支	5
(3) 予 算 の 執 行 状 況	5
2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	9
3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析	11
(1) 経 常 収 支 比 率	11
(2) 財 政 力 指 数	11
(3) 公 債 費 負 担 比 率	11
(4) 実 質 収 支 比 率	11
4. 会 計 別 決 算 の 状 況	12
(1) 一 般 会 計	12
ア. 歳 入	13
イ. 歳 出	20
(2) 特 別 会 計	26
① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	26
i 事 業 勘 定	26
ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	27
② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	28
③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	29
④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30
⑤ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計	31
⑥ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32
⑦ 島 ヶ 原 財 産 区 特 別 会 計	33
⑧ 大 山 田 財 産 区 特 別 会 計	34

5. 実質収支に関する調書について	35
6. 財産に関する調書について	35
(1) 公有財産	35
(2) 物	35
(3) 債権	35
(4) 基金	36
7. 令和元年度基金運用状況調書について	37
(1) 土地開発基金	37
(2) 用品購入基金	37
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	37

決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	39
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	40
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	41
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①・②)	42
別表5 ①市税収入状況 ②国民健康保険税収入状況	44
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	46
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	47

凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 「1. 決算の総括」及び「2. 普通会計における財源の構成状況」の各表は、「地方財政状況調査表」の数値を採用している。

令和2年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審査の対象

令和2年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

令和2年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和2年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

令和2年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

令和2年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

令和2年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審査の期間

令和3年7月5日から7月21日まで

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された令和2年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条並びに同法第241条第5項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審査の結果

審査に付された令和2年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についても概ね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は1,205百万円の黒字（前年度比25.4%）となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計は本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめその他の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化判断比率においても国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で9,202百万円（20.0%）増加の55,169百万円、歳出で9,018百万円（20.0%）増加の54,067百万円となっている。（表1参照）

歳出決算額を款別科目で比較すると、大幅に増加した科目は、特別定額給付金給付事業費が9,081百万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対策費が661百万円(皆増)増加したこと等により、総務費が10,264百万円(2.5倍)の増加となっている。その外、民生費及び商工費で、いずれも主に新型コロナウイルス感染症対策費(皆増)が増加となっている。一方で、汚泥再生処理センター建設事業の減少等により衛生費が1,083百万円(△18.0%)の減少、市債元金償還金の減少等により公債費が437百万円(△7.0%)の減少となっている。

他方、歳入決算額で増加した主な科目は、特別定額給付金給付事業費補助金が9,026百万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,294百万円(皆増)が増加したこと等に伴う総務費国庫補助金の増加により、国庫支出金が10,810百万円(3.2倍)の増加、伊賀市ふるさと応援寄附金407百万円(2.8倍)が増加したことにより寄附金が405百万円(2.7倍)の増加となっている。一方で、教育債や衛生債等の減少により市債が1,138百万円(△21.9%)の減少となっている。(表2参照)

市債の発行と基金の取崩しは歳入の増加を図る容易な方法である。市債の発行は、将来の債務負担を増加させる。また、特定目的基金は当該目的のために積み立てられているものであるが、財政調整基金は財源不足などを補填するための基金であり、これを取り崩すことは大切な財産を減少させることとなる。他方、広大な面積を有する伊賀市には老朽化した施設やインフラが多数存在し、それらの修繕等に多額の財源が必要となっている。市債の発行や基金の取り崩しは、毎年の財政負担を平準化するという機能や、現在の市民と将来の市民の負担を平準化するという機能も有している。適切な財政計画に基づいた市債の発行や基金の取り崩しを行い、市民生活の維持、向上を望むところである。本年度の市税は、特に法人市民税の減少により対前年度比0.5%減少しており、今後も生産年齢人口等の減少に伴い減少していくことが予想される。また、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、直ちにコロナ禍前の経済状態に回復することは期待できない。自主財源を確保するため、市債権全般の収納率の向上に加え、普通財産である土地建物の更なる処分、クラウドファンディング等財源確保のための新たな試みに取り組んでいただきたい。

なお、市民サービスの重要な財源である市税などの主な不納欠損額、収入未済額の状況は表3のとおりである。伊賀市債権管理条例に基づき、督促並びに催告や納付相談の実施など債権回収の取り組みの結果、保育料を除き収入未済率が低下しており、引き続き、公平公正の観点からも厳格な管理、執行をお願いしたい。なお、債権管理課については令和3年度末に廃止が予定されているが、今後の債権管理について、より効率的に回収が行えるよう組織改善に取り組んでいただきたい。

歳出については、中長期的視野に立った効率的・効果的行政運営と人件費、物件費をはじめあらゆる分野における削減・抑制は不可欠である。その取り組みとして、市民に対するアンケートの実施方法について、従来の紙による郵送からウェブ主体に変更することにより、郵送料や資料に係る経費や、集計に係る人件費の削減につながる取り組みがみられた。各施策における基本計画策定等の業務においても、策定のために必要な専門的な調査や分析のみを委託し、市民意識調査(アンケート)等については前述同様の手法を用いることによって、経費削減が見込めるものと思われる。一部業務でRPAが導入されているが、令和3年4月にデジタル自治推進局が創設されたところであり、より一層業務の効率化を図るため、デジタル技術の活用についてさらに検討していただきたい。また、同一施設内における会計年度任用職員について、類似する業務を行っている場合には、業務分担の見直しや時差出勤を導入するなど、人件費の削減に努められたい。

一方で、当然のことながら一律に支出を減らせば良いということではなく、特に市民の生活や安全を守るための必要な支出については、しっかりと予算をつけて対応されるよう望むところである。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

年度	区分	歳入決算額	対前年度増減率	うち市債	歳出決算額	対前年度増減率
		百万円	%	百万円	百万円	%
平成28年度		46,144	2.8	6,842	45,153	3.8
平成29年度		43,313	△ 6.1	4,210	42,112	△ 6.7
平成30年度		48,411	11.8	7,145	46,824	11.2
令和元年度		45,967	△ 5.0	5,187	45,048	△ 3.8
令和2年度		55,169	20.0	4,049	54,067	20.0

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度	令和2年度				令和元年度				比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
市 税	14,681	14,761	△ 80	△ 0.5	議 会 費	279	293	△ 14	△ 4.8	
地 方 譲 与 税	607	584	23	3.9	総 務 費	17,189	6,925	10,264	148.2	
利 子 割 交 付 金	12	11	1	9.1	民 生 費	14,502	14,138	364	2.6	
配 当 割 交 付 金	58	60	△ 2	△ 3.3	衛 生 費	4,942	6,025	△ 1,083	△ 18.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63	33	30	90.9	労 働 費	61	74	△ 13	△ 17.6	
法 人 事 業 税 交 付 金	159	0	159	皆増	農 林 業 費	1,893	2,056	△ 163	△ 7.9	
地 方 消 費 税 金	2,107	1,748	359	20.5	商 工 費	791	435	356	81.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	160	171	△ 11	△ 6.4	土 木 費	2,345	2,511	△ 166	△ 6.6	
環 境 性 能 割 交 付 金	65	29	36	124.1	消 防 費	1,679	1,681	△ 2	△ 0.1	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2	2	0	0.0	教 育 費	4,303	4,386	△ 83	△ 1.9	
地 方 特 例 交 付 金	102	263	△ 161	△ 61.2	災 害 復 旧 費	229	236	△ 7	△ 3.0	
地 方 交 付 税	9,580	9,946	△ 366	△ 3.7	公 債 費	5,847	6,284	△ 437	△ 7.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8	8	0	0.0	合 計	54,067	45,048	9,019	20.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	423	580	△ 157	△ 27.1						
使 用 料 及 び 手 数 料	507	536	△ 29	△ 5.4						
国 庫 支 出 金	15,715	4,905	10,810	220.4						
県 支 出 金	2,651	2,731	△ 80	△ 2.9						
財 産 収 入	199	228	△ 29	△ 12.7						
寄 附 金	646	241	405	168.0						
繰 入 金	1,855	1,458	397	27.2						
繰 越 金	919	1,587	△ 668	△ 42.1						
諸 収 入	592	766	△ 174	△ 22.7						
市 債	4,049	5,187	△ 1,138	△ 21.9						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	119	△ 119	皆減						
合 計	55,169	45,967	9,202	20.0						

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況〕

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	平成30年度	15,551,832,665	14,774,992,611	76,261,268	700,578,786	95.0	4.5
	令和元年度	15,477,624,758	14,761,692,486	49,788,973	666,143,299	95.4	4.3
	令和2年度	15,348,602,874	14,681,626,644	40,907,250	626,068,980	95.7	4.1
国 民 健 康 保 険 税	平成30年度	1,972,501,043	1,645,834,543	21,019,269	305,647,231	83.4	15.5
	令和元年度	1,910,863,211	1,604,344,106	23,485,120	283,033,985	84.0	14.8
	令和2年度	1,856,967,505	1,586,000,232	22,550,629	248,416,644	85.4	13.4
介 護 保 険 料	平成30年度	2,291,936,400	2,240,799,857	6,353,598	44,782,945	97.8	2.0
	令和元年度	2,278,568,507	2,231,509,722	5,636,186	41,422,599	97.9	1.8
	令和2年度	2,237,335,647	2,194,005,260	5,139,779	38,190,608	98.1	1.7
医 療 保 険 料 者 後 期 高 齢 者	平成30年度	822,993,293	816,118,006	1,064,582	5,810,705	99.2	0.7
	令和元年度	857,478,260	850,823,416	757,785	5,897,059	99.2	0.7
	令和2年度	908,348,504	902,507,117	294,990	5,546,397	99.4	0.6
保 育 料	平成30年度	490,919,087	479,037,162	1,654,576	10,227,349	97.6	2.1
	令和元年度	307,093,649	297,672,340	963,170	8,458,139	96.9	2.8
	令和2年度	138,860,939	132,193,216	687,600	5,980,123	95.2	4.3
公 営 住 宅 使 用 料	平成30年度	312,636,715	102,056,540	12,570,503	198,009,672	32.6	63.3
	令和元年度	300,877,412	100,076,105	9,131,350	191,669,957	33.3	63.7
	令和2年度	293,086,116	99,449,035	8,588,020	185,049,061	33.9	63.1

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決算の概要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(39頁)、総計・純計決算表は別表2(40頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額2,566,617,685円)を控除した純計決算額は、歳入額が74,133,579,411円、歳出額が72,704,201,857円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で8,995,049,487円(13.8%)、歳出額で8,856,844,909円(13.9%)それぞれ増となり、決算規模は拡大し歳入歳出ともに前年度を上回っている。

(2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が76,700,197,096円、歳出額が75,270,819,542円であり、差引額は1,429,377,554円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源223,678,599円を控除した実質収支額は1,205,698,955円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計878,381,932円(前年度589,500,352円)、特別会計327,317,023円(前年度371,932,247円)となっており、特別会計の主なものは介護保険事業特別会計456,469,912円等である。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、3,182,169,912円の減収となり、収入率は96.0%(前年度97.5%)となっている。また、調定額79,247,333,115円に対する収入率は96.8%(前年度96.9%)と前年度より0.1ポイント下回っており、収入未済額2,438,108,794円は前年度に比べ378,843,340円(18.4%)の増となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し94.2%(前年度95.7%)の執行率で、1,762,804,052円を翌年度へ繰越し、不用額2,848,743,414円は前年度より1,171,325,979円(69.8%)増加している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自主財源)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,681,627	26.6	14,761,692	32.1	△ 80,065	△ 0.5
分担金及び負担金	423,945	0.8	453,560	1.0	△ 29,615	△ 6.5
使用料・手数料	507,434	0.9	664,252	1.4	△ 156,818	△ 23.6
財 産 収 入	200,161	0.4	229,499	0.5	△ 29,338	△ 12.8
寄 附 金	646,164	1.2	241,762	0.5	404,402	167.3
繰 入 金	1,855,820	3.4	1,458,463	3.2	397,357	27.2
繰 越 金	860,027	1.6	1,521,962	3.3	△ 661,935	△ 43.5
諸 収 入	614,534	1.1	786,653	1.7	△ 172,119	△ 21.9
計	19,789,712	36.0	20,117,843	43.7	△ 328,131	△ 1.6

(依存財源)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	607,544	1.1	584,839	1.3	22,705	3.9
利子割交付金	12,523	0.0	11,886	0.0	637	5.4
配当割交付金	58,191	0.1	60,834	0.1	△ 2,643	△ 4.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	63,207	0.1	33,315	0.1	29,892	89.7
地方消費税交付金	2,107,238	3.8	1,748,565	3.8	358,673	20.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	160,041	0.3	171,277	0.4	△ 11,236	△ 6.6
自動車取得税交付金	37	0.0	119,772	0.3	△ 119,735	△ 100.0
自動車税環境性能割 交 付 金	65,273	0.1	29,858	0.1	35,415	118.6
法人事業税交付金	159,451	0.3	0	0.0	159,451	皆増
地方特例交付金	102,516	0.2	263,914	0.6	△ 161,398	△ 61.2
地 方 交 付 税	9,580,298	17.4	9,946,129	21.6	△ 365,831	△ 3.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	8,084	0.0	8,029	0.0	55	0.7
国 庫 支 出 金	15,715,670	28.5	4,895,281	10.7	10,820,389	221.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,334	0.0	2,459	0.0	△ 125	△ 5.1
県 支 出 金	2,652,995	4.8	2,743,795	6.0	△ 90,800	△ 3.3
地 方 債	4,049,159	7.3	5,187,315	11.3	△ 1,138,156	△ 21.9
計	35,344,561	64.0	25,807,268	56.3	9,537,293	37.0

自主財源は 19,789,712 千円で、前年度と比較すると 328,131 千円 (△1.6%) の減であり、その主な要因は、繰越金の減、諸収入 (出捐金返還金等に伴う民生費雑入等) の減、使用料・手数料 (ハイトピア伊賀駐車場使用料等の総務管理使用料、一般廃棄物処理手数料等の衛生手数料等) の減等によるものである。また、依存財源は 35,344,561 千円で、前年度と比較すると 9,537,293 千円 (37.0%) の増であり、その主な要因は、国庫支出金 (特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金等) の増等によるものである。

イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

(一般財源)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,681,627	26.6	14,761,692	32.1	△ 80,065	△ 0.5
地 方 譲 与 税	607,544	1.1	584,839	1.3	22,705	3.9
地 方 交 付 税	9,580,298	17.4	9,946,129	21.7	△ 365,831	△ 3.7
そ の 他 財 源	6,709,622	12.2	7,039,345	15.3	△ 329,723	△ 4.7
計	31,579,091	57.3	32,332,005	70.4	△ 752,914	△ 2.3

(特定財源)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	15,645,165	28.4	4,506,252	9.8	11,138,913	247.2
県 支 出 金	2,594,431	4.7	2,669,129	5.8	△ 74,698	△ 2.8
地 方 債	2,522,931	4.6	3,959,200	8.6	△ 1,436,269	△ 36.3
分 担 金 及 び 負 担 金	423,485	0.8	346,378	0.8	77,107	22.3
使 用 料 ・ 手 数 料	419,501	0.7	566,611	1.2	△ 147,110	△ 26.0
財 産 収 入	187,501	0.3	186,060	0.4	1,441	0.8
そ の 他 財 源	1,762,168	3.2	1,359,476	3.0	402,692	29.6
計	23,555,182	42.7	13,593,106	29.6	9,962,076	73.3

一般財源は 31,579,091 千円で、前年度と比較すると 752,914 千円 (△2.3%) の減であり、その主な要因は、地方交付税の減、その他財源 (繰越金、国庫支出金等) の減等によるものである。また、特定財源は 23,555,182 千円で、前年度と比較すると 9,962,076 千円 (73.3%) の増であり、その主な要因は、国庫支出金 (特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金等) の増等によるものである。

ウ. 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 32,982,411	% 59.8	千円 33,278,101	% 72.5	千円 △ 295,690	% △ 0.9
經常一般財源	26,233,599	47.6	26,397,677	57.5	△ 164,078	△ 0.6
經常特定財源	6,748,812	12.2	6,880,424	15.0	△ 131,612	△ 1.9
臨 時 的 収 入	22,151,862	40.2	12,647,010	27.5	9,504,852	75.2
計	55,134,273	100.0	45,925,111	100.0	9,209,162	20.1

経常的収入は 33,982,411 千円で、前年度と比較すると 295,690 千円 (△0.9%) の減であり、その主な要因は、經常一般財源において地方交付税の減等、經常特定財源において諸収入 (出捐金返還金等に伴う民生費雑入等) の減等によるものである。また、臨時的収入は 22,151,862 千円で、前年度と比較すると 9,504,852 千円 (75.2%) の増であり、その主な要因は、国庫支出金 (特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に伴う総務費国庫補助金等) の増等によるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として經常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額 (令和2年度標準財政規模 27,597,469 千円) に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100% を超える度合いが高いほど、經常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の經常一般財源比率は 95.1% となり、前年度 (令和元年度標準財政規模 27,132,947 千円、經常一般財源比率 97.3%) より 2.2 ポイント低下している。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	9,281,332	17.2	8,485,593	18.8	795,739	9.4
物 件 費	5,868,974	10.9	5,554,101	12.3	314,873	5.7
維 持 補 修 費	296,091	0.5	319,566	0.7	△ 23,475	△ 7.3
扶 助 費	6,997,052	12.9	7,513,857	16.7	△ 516,805	△ 6.9
補 助 費 等	2,526,182	4.7	2,667,421	5.9	△ 141,239	△ 5.3
公 債 費	5,847,708	10.8	6,284,226	13.9	△ 436,518	△ 6.9
そ の 他 経 費	3,163,198	5.9	3,184,049	7.1	△ 20,851	△ 0.7
計	33,980,537	62.9	34,008,813	75.4	△ 28,276	△ 0.1

(臨時的経費)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	3,964,752	7.3	6,391,339	14.2	△ 2,426,587	△ 38.0
普通建設事業費	3,734,973	6.9	6,154,759	13.7	△ 2,419,786	△ 39.3
災害復旧事業費	229,779	0.4	236,580	0.5	△ 6,801	△ 2.9
そ の 他 経 費	16,135,648	29.8	4,664,932	10.4	11,470,716	245.9
計	20,100,400	37.1	11,056,271	24.6	9,044,129	81.8

経常的経費は 33,980,537 千円で、前年度と比較すると 28,276 千円 (△0.1%) の減であり、その主な要因は、会計年度任用職員制度の導入等に伴い人件費が増となった一方、扶助費 (業務従事者賃金等の保育所管理運営事業等) や公債費 (元利償還金) の減等によるものである。また、臨時的経費は 20,100,400 千円で、前年度と比較すると 9,044,129 千円 (81.8%) の増であり、その主な要因は、その他経費 (特別定額給付金給付事業等の補助費等) の増によるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、任意的経費の割合の方が高くなっている。

(義務的経費と任意的経費)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	22,513,343	41.6	22,587,726	50.1	△ 74,383	△ 0.3
任 意 的 経 費	31,567,594	58.4	22,477,358	49.9	9,090,236	40.4
計	54,080,937	100.0	45,065,084	100.0	9,015,853	20.0

義務的経費は 22,513,343 千円で、前年度と比較すると 74,383 千円 (△0.3%) の減であり、その要因は、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増となった一方、扶助費 (業務従事者賃金等の保育所管理運営事業等) 及び公債費 (元利償還金) の減によるものである。また、任意的経費は 31,567,594 千円で、前年度より 9,090,236 千円 (40.4%) の増であり、その主な要因は、補助費等 (特別定額給付金給付事業等) の増等によるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

(消費的経費と投資的経費)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	38,838,217	71.8	27,607,302	61.3	11,230,915	40.7
投 資 的 経 費	3,964,752	7.3	6,391,339	14.2	△ 2,426,587	△ 38.0
そ の 他 経 費	11,277,968	20.9	11,066,443	24.5	211,525	1.9
計	54,080,937	100.0	45,065,084	100.0	9,015,853	20.0

消費的経費は 38,838,217 千円で、前年度と比較すると 11,230,915 千円 (40.7%) の増であり、その主な要因は、補助費等 (特別定額給付金給付事業等) の増等によるものである。一方、投資的経費は 3,964,752 千円で、前年度と比較すると 2,426,587 千円 (△38.0%) の減であり、その主な要因は、普通建設事業費 (小学校給食センター建設事業、汚泥再生処理センター建設事業等) の減等によるものである。

また、その他経費は 11,277,968 千円で、前年度と比較すると 211,525 千円（1.9%）の増であり、その主な要因は、積立金（新型コロナウイルス感染症対策基金積立金等）の増等によるものである。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては 80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は 97.1%であり、前年度 97.8%と比較すると 0.7 ポイント向上している。この主な要因は、経常的経費に充当する経常的一般財源収入が前年度比 0.6%の減となったものの、扶助費や公債費が減少したことにより経常経費が前年度比 0.1%の減となったことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（令和 2 年度 14,211,419 千円）を基準財政需要額（令和 2 年度 22,327,099 千円）で除して得た数値の過去 3 か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は 0.635 であり前年度 0.632 と比較すると 0.003 ポイント向上している。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上 15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は 18.3%であり、前年度 19.3%と比較すると 1.0 ポイント向上している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 3.0%であり、前年度 2.0%と比較すると 1.0 ポイント向上している。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

令和2年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で42,591,326,000円を計上し、補正予算において13,997,643,000円を増額、議決予算額は56,588,969,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,271,437,008円を加えた歳入歳出予算現額は、57,860,406,008円となっている。

歳入決算額は55,169,421,148円で、予算現額に対する収入率は95.3%となり、調定額57,031,637,726円に対する収入率は96.7%となっている。

歳出決算額は54,067,360,617円で、予算現額に対する執行率は93.4%となり、翌年度へ1,762,804,052円の事業繰越（繰越明許費）をし、不用額は2,030,241,339円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源223,678,599円を差し引いた実質収支額は878,381,932円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	57,860,406,008	47,353,798,889	10,506,607,119	22.2
歳入決算額 ㉒	55,169,421,148	45,967,910,095	9,201,511,053	20.0
歳出決算額 ㉓	54,067,360,617	45,048,669,366	9,018,691,251	20.0
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	1,102,060,531	919,240,729	182,819,802	19.9
翌年度繰越財源 ㉕	223,678,599	329,740,377	△ 106,061,778	△ 32.2
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	878,381,932	589,500,352	288,881,580	49.0
調 定 額	57,031,637,726	47,357,355,049	9,674,282,677	20.4

ア. 歳入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（41頁）のとおりである。
款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	14,488,819,000	15,348,602,874	14,681,626,644	40,907,250	626,068,980	101.3	95.7
令和元年度	14,674,081,000	15,477,624,758	14,761,692,486	49,788,973	666,143,299	100.6	95.4
比較増減	△185,262,000	△129,021,884	△80,065,842	△8,881,723	△40,074,319	0.7	0.3

市税の収入済額は前年度比0.5%の減となっている。この主な要因は、法人市民税が225,487,060円（△15.2%）の減、市たばこ税が22,325,940円（△3.4%）の減等によるものである。一方で、固定資産税が155,835,473円（2.0%）の増、軽自動車税が20,910,933円（6.3%）の増となっている。

内訳は現年課税分が14,503,711,167円、滞納繰越分が177,915,477円で、調定額に対する収入率は現年課税分が98.7%、滞納繰越分が27.3%、合計では95.7%となっており、前年度より0.3ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表5—①（44頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表6（47頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より8,881,723円（△17.8%）の減の40,907,250円となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	628,957,000	607,544,001	607,544,001	0	0	96.6	100.0
令和元年度	591,130,000	584,839,057	584,839,057	0	0	98.9	100.0
比較増減	37,827,000	22,704,944	22,704,944	0	0	△2.3	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比3.9%の増となっている。この要因は、森林環境譲与税が29,751,000円（2.1倍）の増によるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	22,580,000	12,523,000	12,523,000	0	0	55.5	100.0
令和元年度	25,561,000	11,886,000	11,886,000	0	0	46.5	100.0
比較増減	△2,981,000	637,000	637,000	0	0	9.0	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比5.4%の増となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	52,882,000	58,191,000	58,191,000	0	0	110.0	100.0
令和元年度	63,569,000	60,834,000	60,834,000	0	0	95.7	100.0
比較増減	△ 10,687,000	△ 2,643,000	△ 2,643,000	0	0	14.3	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 4.3%の減となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	57,451,000	63,207,000	63,207,000	0	0	110.0	100.0
令和元年度	104,647,000	33,315,000	33,315,000	0	0	31.8	100.0
比較増減	△ 47,196,000	29,892,000	29,892,000	0	0	78.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 89.7%の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	168,932,000	159,451,000	159,451,000	0	0	94.4	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	168,932,000	159,451,000	159,451,000	0	0	94.4	100.0

本年度から法人事業税額の一定割合が県から交付されている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	2,013,241,000	2,107,238,000	2,107,238,000	0	0	104.7	100.0
令和元年度	1,748,565,000	1,748,565,000	1,748,565,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	264,676,000	358,673,000	358,673,000	0	0	4.7	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 20.5%の増となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	156,813,000	160,041,031	160,041,031	0	0	102.1	100.0
令和元年度	164,094,000	171,277,104	171,277,104	0	0	104.4	100.0
比較増減	△ 7,281,000	△ 11,236,073	△ 11,236,073	0	0	△ 2.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 6.6%の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	79,711,000	65,273,000	65,273,000	0	0	81.9	100.0
令和元年度	33,939,000	29,858,000	29,858,000	0	0	88.0	100.0
比較増減	45,772,000	35,415,000	35,415,000	0	0	△ 6.1	100.0

環境性能割交付金の収入済額は前年度比 2.2 倍の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	2,334,000	2,334,000	2,334,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	2,459,000	2,459,000	2,459,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 125,000	△ 125,000	△ 125,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 5.1%の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	102,516,000	102,516,000	102,516,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	230,476,000	263,914,000	263,914,000	0	0	114.5	100.0
比較増減	△ 127,960,000	△ 161,398,000	△ 161,398,000	0	0	△ 14.5	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 61.2%の減となっている。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金が 184,279,000 円（皆減）の減によるものである。

第12款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	9,166,477,000	9,580,298,000	9,580,298,000	0	0	104.5	100.0
令和元年度	9,414,670,000	9,946,129,000	9,946,129,000	0	0	105.6	100.0
比較増減	△ 248,193,000	△ 365,831,000	△ 365,831,000	0	0	△ 1.1	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 3.7%の減となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 8,121,577,000 円で前年度より 248,193,000 円 (△3.0%) の減、特別交付税が 1,458,721,000 円で前年度より 117,638,000 円 (△7.5%) の減となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	8,000,000	8,084,000	8,084,000	0	0	101.1	100.0
令和元年度	10,000,000	8,029,000	8,029,000	0	0	80.3	100.0
比較増減	△ 2,000,000	55,000	55,000	0	0	20.8	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 0.7%の増となっている。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	436,202,500	431,953,229	423,945,642	687,600	7,319,987	97.2	98.1
令和元年度	570,740,866	591,823,067	580,929,404	963,170	9,930,493	101.8	98.2
比較増減	△ 134,538,366	△ 159,869,838	△ 156,983,762	△ 275,570	△ 2,610,506	△ 4.6	△ 0.1

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 27.0%の減となっている。この主な要因は、保育所負担金等の民生費負担金が 165,829,177 円 (△48.3%) の減、いこか連携事業負担金の総務費負担金が 1,503,332 円 (皆減) の減等によるものである。

不納欠損額は、全額、保育料の児童福祉費負担金である。

収入未済額の主なものは、保育料滞納等による児童福祉費負担金 6,037,623 円等である。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	497,811,000	701,140,822	507,434,056	8,603,005	185,103,761	101.9	72.4
令和元年度	539,846,000	737,798,615	536,882,573	9,144,150	191,771,892	99.5	72.8
比較増減	△ 42,035,000	△ 36,657,793	△ 29,448,517	△ 541,145	△ 6,668,131	2.4	△ 0.4

使用料及び手数料の収入済額は前年度比 5.5%の減となっている。この主な要因は、ハイトピア伊賀駐車場使用料等の総務管理使用料の減、一般廃棄物処理手数料等の清掃手数料の減等によるものである。

不納欠損額の内訳は、上野公園使用料の都市計画使用料 14,985 円、公営住宅使用料等の住宅使用料 8,588,020 円である。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料等の住宅使用料 185,049,061 円等である。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	16,300,508,131	16,247,972,714	15,715,669,961	0	532,302,753	96.4	96.7
令和元年度	5,137,147,619	5,076,299,481	4,905,670,350	0	170,629,131	95.5	96.6
比較増減	11,163,360,512	11,171,673,233	10,809,999,611	0	361,673,622	0.9	0.1

国庫支出金の収入済額は前年度比 3.2 倍の増となっている。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総務費国庫補助金の増等によるものである。

収入未済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の衛生費国庫補助金 179,491,000 円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 178,891,223 円等である。

第17款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	2,943,913,000	2,949,640,543	2,651,685,343	0	297,955,200	90.1	89.9
令和元年度	2,900,867,000	2,826,417,197	2,731,939,197	0	94,478,000	94.2	96.7
比較増減	43,046,000	123,223,346	△ 80,253,854	0	203,477,200	△ 4.1	△ 6.8

県支出金の収入済額は前年度比 2.9%の減となっている。この主な要因は、施設型給付費負担金等の民生費県負担金、国体競技施設整備費補助金等の教育費県補助金、農地中間管理機構関連農地整備事業委託金の農林業費委託金等が増となった一方、畜産施設等整備事業費補助金等の農林業費県補助金の減、参議院議員選挙執行委託金等の総務費委託金の減等によるものである。

収入未済額の主なものは、団体営ため池等整備事業補助金等の農林業費県補助金 196,596,400 円、国体競技施設整備費補助金の教育費県補助金 79,606,000 円等である。

第18款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	193,669,000	199,692,080	199,688,840	0	3,240	103.1	100.0
令和元年度	224,653,000	229,802,808	228,799,568	1,000,000	3,240	101.8	99.6
比較増減	△ 30,984,000	△ 30,110,728	△ 29,110,728	△ 1,000,000	0	1.3	0.4

財産収入の収入済額は前年度 12.7%の減となっている。この主な要因は、基金運用収入の減等によるものである。

収入未済額は、土地建物貸付の財産貸付収入である。

第19款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	667,878,000	646,164,336	646,164,336	0	0	96.7	100.0
令和元年度	238,921,000	241,761,694	241,761,694	0	0	101.2	100.0
比較増減	428,957,000	404,402,642	404,402,642	0	0	△ 4.5	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 2.7 倍の増となっている。この主な要因は、伊賀市ふるさと応援寄附金等の総務費寄附金の増等によるものである。

第20款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	2,731,095,000	1,855,819,848	1,855,819,848	0	0	68.0	100.0
令和元年度	1,876,814,000	1,458,462,705	1,458,462,705	0	0	77.7	100.0
比較増減	854,281,000	397,357,143	397,357,143	0	0	△ 9.7	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 27.2%の増となっている。この主な要因は、財政調整基金、環境保全基金、公共施設最適化基金、新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入金の増等によるものである。

第21款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	919,240,377	919,240,729	919,240,729	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,587,148,404	1,587,148,938	1,587,148,938	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 667,908,027	△ 667,908,209	△ 667,908,209	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 42.1%の減となっている。

第22款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	606,609,000	755,514,563	592,249,761	10,654,002	152,610,800	97.6	78.4
令和元年度	745,125,000	962,023,472	766,430,866	27,754,251	167,838,355	102.9	79.7
比較増減	△ 138,516,000	△ 206,508,909	△ 174,181,105	△ 17,100,249	△ 15,227,555	△ 5.3	△ 1.3

諸収入の収入済額は前年度比22.7%の減となっている。この主な要因は、出捐金返還金等の民生費雑入の減等によるものである。

収入済額の主なものは、雑入455,264,511円等である。

不納欠損額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入6,084,131円、旧上野市ケーブルテレビ維持管理費の総務費雑入767,500円、生活保護法第63条による返還金及び同法第78条による徴収金等の民生費雑入3,800,171円、応急診療所診療報酬等の衛生費雑入2,200円となっている。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入77,156,489円、施設型給付費受託事業の児童福祉費受託事業収入42,500円、電気ガス等使用料等の総務費雑入80,914円、生活保護法第63条による返還金及び同法第78条による徴収金等の民生費雑入68,464,339円、応急診療所診療報酬等の衛生費雑入62,102円、私立高校弁償金等の教育費雑入6,804,456円となっている。

第23款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	5,614,759,000	4,049,159,000	4,049,159,000	0	0	72.1	100.0
令和元年度	6,349,715,000	5,187,315,000	5,187,315,000	0	0	81.7	100.0
比較増減	△ 734,956,000	△ 1,138,156,000	△ 1,138,156,000	0	0	△ 9.6	0.0

市債の収入済額は前年度比21.9%の減となっている。

第24款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	8,000	36,956	36,956	0	0	462.0	100.0
令和元年度	119,630,000	119,772,153	119,772,153	0	0	100.1	100.0
比較増減	△ 119,622,000	△ 119,735,197	△ 119,735,197	0	0	361.9	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は36,956円となっている。なお、自動車取得税は令和元年10月以降廃止されている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表3（41頁）のとおりである。

なお、地方自治法第220条第2項ただし書きの規定によるもの以外の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和2年度	287,719,000	279,055,515	0	8,663,485	97.0	0.5
令和元年度	295,427,000	293,321,369	0	2,105,631	99.3	0.6
比較増減	△7,708,000	△14,265,854	0	6,557,854	△2.3	△0.1

議会費は前年度比4.9%の減となっている。この主な要因は、議会運営費が9,005,752円(△36.2%)の減等によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等203,275,253円等である。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還等による負担金、補助及び交付金4,448,781円等である。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和2年度	17,809,351,394	17,189,530,862	226,292,600	393,527,932	96.5	31.8
令和元年度	7,260,438,480	6,925,669,813	113,544,394	221,224,273	95.4	15.4
比較増減	10,548,912,914	10,263,861,049	112,748,206	172,303,659	1.1	16.4

総務費は前年度比2.5倍の増となっている。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費が9,081,031,560円(皆増)の増、新型コロナウイルス対策費が661,628,007円(皆増)の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、特別定額給付金給付事業9,080,025,714円、ふるさと納税包括プラン業務委託料や伊賀市ふるさと応援基金積立金等の調査企画推進事務経費808,487,790円、新型コロナウイルス対策事業661,628,007円等である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業(伊賀線施設更新)等において令和3年度要望事業のうち国の令和2年度補正予算補助金を活用するため前倒しで対応したこと、伊賀市地域公共交通計画策定業務において新型コロナウイルス感染症拡大状況により計画周知・意識醸成のための動画作成行程が延期となったこと、略式代執行対象空き家の除却工事において近隣住民との協議に日数を要したこと、青山複合施設整備事業において工事費前金払分等の未請求に伴う企画費168,468,600円、芭蕉翁生家保存改修工事において想定外の部材劣化により工事日数を要したことに伴う芭蕉翁顕彰費8,863,000円、文化施設の新型コロナウイルス感染症防止事業において国の補助金交付決定が令和3年度となったことに伴う新型コロナウイルス対策費18,491,000円、市議会選挙候補者ポスター掲示場撤去に伴う市議会議員選挙費30,470,000円である。

不用額の主なものは、職員手当等の実績減等による一般管理費95,102,832円、ふるさと納

税包括プラン業務委託料や伊賀鉄道運営費等補助金の実績減等による企画費 131,405,280 円等である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 2 年度	14,836,658,000	14,502,779,532	4,022,000	329,856,468	97.7	26.8
令和 元 年度	14,426,669,000	14,138,088,402	0	288,580,598	98.0	31.4
比 較 増 減	409,989,000	364,691,130	4,022,000	41,275,870	△ 0.3	△ 4.6

民生費は前年度比 2.6%の増となっている。この主な要因は、会計年度任用職員人件費（保育所費）が 400,807,731 円（皆増）の増、後期高齢者医療特別会計繰出金が 355,408,678 円（皆増）の増、児童福祉費における新型コロナウイルス対策費が 280,294,113 円（皆増）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 2,101,030,482 円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,566,285,910 円、私立保育所等施設型給付費等の私立保育所等運営費 1,302,185,059 円、医療扶助費等の扶助費 1,297,393,203 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した「忍にん赤ちゃん子育て応援特別給付金事業」における新型コロナウイルス対策費 4,022,000 円である。

不用額の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金において給付費等の実績減等による老人福祉総務費 69,534,141 円、扶助費 79,647,797 円等である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 2 年度	6,011,526,880	4,942,473,827	308,041,590	761,011,463	82.2	9.2
令和 元 年度	6,585,177,880	6,025,948,546	486,232,880	72,996,454	91.5	13.4
比 較 増 減	△ 573,651,000	△ 1,083,474,719	△ 178,191,290	688,015,009	△ 9.3	△ 4.2

衛生費は前年度比 18.0%の減となっている。この主な要因は、ごみ中継施設維持管理経費が 805,485,490 円（皆増）の増となった一方、汚泥再生処理センター建設事業が 1,011,781,860 円（△ 55.4%）の減、ごみ燃料化及び施設維持管理経費が 1,070,195,549 円（皆減）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、汚泥再生処理センター建設事業 814,305,940 円、ごみ中継施設維持管理経費 805,485,490 円、病院事業補助及び病院事業負担金の病院事業 461,878,000 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、新型コロナワクチン接種事業に伴う新型コロナウイルス対策費 179,491,200 円、令和元年 7 月発生の伊賀南部クリーンセンター火災復旧工事において実施設計に日数を要したこと等に伴う清掃総務費 111,557,000 円、さくらリサイクルセンターごみ中継施設ごみ投入扉（2 箇所）更新工事において業務を円滑に進めるため年度 1 箇所ずつの工事としたことに伴う塵芥処理費 4,043,600 円、し尿第 2 処理場槽内残渣清掃・運搬業務等において業務内容について業者との協議に日数を要したことに伴うし尿処理費 12,949,790 円である。

不用額の主なものは、臨時予防接種業務が令和 3 年度から開始されることなどによる新型コロナウイルス対策費 28,347,069 円、平成 29 年度からの 4 か年継続事業であった汚泥再生処理センター建設工事の請負差金などによるし尿処理費 657,900,845 円等である。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	62,755,000	61,656,439	0	1,098,561	98.2	0.1
令和 元 年度	75,098,000	74,271,470	0	826,530	98.9	0.2
比較増減	△ 12,343,000	△ 12,615,031	0	272,031	△ 0.7	△ 0.1

労働費は前年度比 17.0%の減となっている。この主な要因は、雇用、勤労者対策事業が 13,443,606 円（△24.7%）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業 41,014,090 円、公益社団法人伊賀市シルバー人材センターへの高年齢者就業機会確保事業費補助金等のシルバー人材センター運営等経費 15,750,100 円等である。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	2,161,487,700	1,893,546,983	214,973,712	52,967,005	87.6	3.5
令和 元 年度	2,190,994,100	2,056,241,806	101,051,700	33,700,594	93.8	4.6
比較増減	△ 29,506,400	△ 162,694,823	113,922,012	19,266,411	△ 6.2	△ 1.1

農林業費は前年度比 7.9%の減となっている。この主な要因は、畜産振興事業費が 200,151,506 円（△97.4%）の減、畜産振興事務経費が 96,720,516 円（△91.7%）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業補助及び農業集落排水事業負担金の下水道事業 680,282,046 円、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 198,429,202 円、協定締結集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事業 112,154,663 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、農業水路等長寿命化・防災減災事業において地元調整や関係機関協議、入札不調による再発注に日数を要したこと、団体営ため池等整備事業において国の補正予算により事業を前倒しで実施することが可能となりそれに対応し工期を繰越したこと、農地中間管理機構関連農地整備事業において地元協議及び説明に日数を要したことに伴う土地改良事業費 204,153,642 円、国土調査事業において国の令和 2 年度補正予算を活用するため実施面積を拡大し前倒しで対応したことに伴う国土調査費 10,820,070 円である。

不用額の主なものは、県営土地改良事業の予算配当額等の減額等による土地改良事業費 13,714,572 円、農畜産物販売価格低下対策事業補助金の実績減による新型感染症対策費 21,148,581 円等である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	823,523,000	791,320,354	7,073,000	25,129,646	96.1	1.5
令和元年度	486,219,000	435,035,741	0	51,183,259	89.5	1.0
比較増減	337,304,000	356,284,613	7,073,000	△ 26,053,613	6.6	0.5

商工費は前年度比 81.9%の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス対策費が 389,798,476 円（皆増）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、新型コロナウイルス対策事業 387,765,802 円、工場誘致奨励金等の企業立地促進経費 99,279,062 円、忍者市プロジェクト委託料等の観光振興経費 99,246,829 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、ふるさとの森公園周辺公共施設公民連携事業導入支援業務において新型コロナウイルス感染症の影響によりサウンディング調査等に日数を要したことに伴う観光費 7,073,000 円である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業者応援給付金等の実績減等による新型コロナウイルス対策費 13,678,524 円等である。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	2,857,912,034	2,345,881,460	424,805,150	87,225,424	82.1	4.3
令和元年度	2,741,854,669	2,511,080,844	183,913,034	46,860,791	91.6	5.6
比較増減	116,057,365	△ 165,199,384	240,892,116	40,364,633	△ 9.5	△ 1.3

土木費は前年度比 6.6%の減となっている。この主な要因は、橋りょう維持費における社会資本整備総合交付金事業が 107,821,860 円（△80.9%）の減、国県土木事業対策経費が 96,279,746 円（△68.9%）の減、ダム周辺整備事業が 63,727,119 円（△62.4%）の減、新都市開発整備事業が 56,043,549 円（皆減）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、公共下水道事業補助及び特定環境保全公共下水道事業補助等の下水道事業 492,014,161 円、市道西明寺緑ヶ丘線等道路改良事業の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）214,684,307 円、道路維持経費 205,708,516 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、県が施行する都市計画街路事業において用地や家屋補償に関する交渉、占用許可物件の移設時期及び方法の検討に日数を要したこと、同じく県単急傾斜地崩壊対策事業において迂回路の整備計画への説明に日数を要したこと、同じく砂防整備交付金事業において用地交渉や景観等への影響に関する説明に日数を要したことに伴う土木総務費 26,430,150 円、市道ゆめが丘摺見線歩道舗装工事、市道西明寺緑ヶ丘線橋梁上下部工事、市道依那古友生線外 1 線道路改良工事及び市道阿保青山線等舗装修繕工事において国の令和 2 年度補正予算を活用するため令和 3 年度に計画していた工事を前倒しで対応したこと、市道茅町駅四十九新池線道路改良工事において電力施設の移設時期の協議に日数を要したことに伴う道路新設改良費 261,818,000 円、市道佐那具外山線外山橋橋梁修繕工事等において国の令和 2 年度補正予算を活用するため令和 3 年度に計画していた工事を前倒しで対応したこと、市道印代山神橋橋梁撤去工事において電力施設の移設時期の協議に日数を要したことに伴う橋りょう維持

費 93,844,000 円、川上ダム周辺整備における生産管理用道路整備工事において事業対象地の権利関係手続に日数を要したことに伴うダム関連整備費 42,713,000 円である。

不用額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業の国の補正予算に内定されなかったこと等による道路新設改良費 19,854,688 円、ふるさと風景づくり助成金の実績等による市街地整備推進費 7,045,159 円、下水道事業会計への補助金等の下水道整備費 31,976,565 円等である。

第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 2 年度	1,754,460,000	1,679,841,250	41,704,000	32,914,750	95.7	3.1
令和 元 年度	1,725,731,000	1,681,617,329	19,885,000	24,228,671	97.4	3.7
比較増減	28,729,000	△ 1,776,079	21,819,000	8,686,079	△ 1.7	△ 0.6

消防費は前年度比 0.1%の減となっている。この主な要因は、消防施設費が 33,505,106 円 (33.7%)、新型感染症対策費が 20,134,947 円 (皆増) のそれぞれ増となった一方、常備消防費が 31,759,433 円 (△2.2%)、非常備消防費が 23,653,728 円 (△18.4%) のそれぞれ減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、救急車購入費等の消防施設整備事業 133,003,857 円、報償費や公務災害補償共済掛金等の消防団本部管理経費 104,583,941 円等である。

翌年度繰越額 (繰越明許費) は、指揮車の車両購入において国の緊急消防援助隊設備整備費補助金に追加要望したこと、消防ポンプ自動車の車両購入において新型コロナウイルス感染症の影響により車両取付装置の調達が遅延したこと等に伴う消防施設費 41,704,000 円である。

不用額の主なものは、退団者数の実績減、災害出動回数や夏期訓練等の実績減による非常備消防費 18,284,059 円等である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 2 年度	4,931,577,000	4,303,787,494	459,639,000	168,150,506	87.3	8.0
令和 元 年度	4,786,429,280	4,386,587,963	186,151,000	213,690,317	91.6	9.7
比較増減	145,147,720	△ 82,800,469	273,488,000	△ 45,539,811	△ 4.3	△ 1.7

教育費は前年度比 1.9%の減となっている。この主な要因は、小学校給食センター建設事業が 1,285,439,384 円 (△97.8%) の減、施設整備事業 (小学校) が 180,815,042 円 (△82.0%) の減等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、G I G A スクール構想に対応する電算機器購入等の情報化教育推進経費 868,971,570 円、学校給食管理経費 315,114,144 円、光熱水費やスクールバス運行業務委託等の学校管理経費 (小学校) 278,318,969 円、崇広中学校屋内運動場大規模改造工事等の施設整備事業 (中学校) 254,040,360 円等である。

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、施設改修事業において新型コロナウイルス感染症の影響により資材の調達が遅延したことや工期延長等に伴う学校管理費 (小学校) 24,649,000 円及び学校管理費 (中学校) 327,383,000 円、新型感染症対策事業 (管理用備品購入等) において新型コロナウイルス感染症の影響により材料等の調達が遅延したことに伴う新型感染症対策費 (小学校) 18,400,000 円及び新型感染症対策費 (中学校) 9,600,000 円、三重国体

クレー射撃競技施設整備工事において工期変更に伴う保健体育総務費 79,607,000 円である。

不用額の主なものは、光熱水費やスクールバス運行業務委託の実績減等による学校管理費（小学校）40,596,854 円、スクールバス運行業務委託の実績減等による学校管理費（中学校）26,059,651 円、国体剣道競技リハーサル大会の中止等による保健体育総務費 16,084,731 円等である。

第 11 款 災害復旧費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 2 年度	444,766,000	229,779,287	76,253,000	138,733,713	51.7	0.4
令和 元 年度	464,566,480	236,580,127	180,659,000	47,327,353	50.9	0.5
比較増減	△ 19,800,480	△ 6,800,840	△ 104,406,000	91,406,360	0.8	△ 0.1

災害復旧費は前年度比 2.9%の減となっている。この要因は、その他公共・公用施設災害復旧事業が 22,776,403 円（△45.3%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設復旧事業 114,485,114 円、農林施設災害復旧事業 87,811,773 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、令和 2 年 10 月発生 of 台風 14 号の被災による排水路等（9 箇所）の農林施設災害復旧事業において年度内完成が見込めないことに伴う農林施設災害復旧費 35,500,000 円、諏訪三田線や押久保線道路災害復旧工事において関係地区並びに地権者等との協議に日数を要したことに伴う公共土木施設災害復旧費 40,753,000 円である。

不用額の主なものは、災害発生が少なかったことによる農林施設災害復旧費 76,226,227 円等である。

第 12 款 公債費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 2 年度	5,848,670,000	5,847,707,614	0	962,386	100.0	10.8
令和 元 年度	6,285,194,000	6,284,225,956	0	968,044	100.0	13.9
比較増減	△ 436,524,000	△ 436,518,342	0	△ 5,658	0.0	△ 3.1

公債費は前年度比 6.9%の減となっている。この主な要因は、市債元金償還金が 384,982,088 円（△6.5%）の減等によるものである。

第 13 款 予備費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 2 年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
令和 元 年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(42頁・43頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	9,296,636,000	9,143,569,275	8,869,692,696	23,375,413	250,501,166	95.4	97.0
令和元年度	9,628,628,000	9,696,969,752	9,386,719,830	24,350,951	285,898,971	97.5	96.8
比較増減	△ 331,992,000	△ 553,400,477	△ 517,027,134	△ 975,538	△ 35,397,805	△ 2.1	0.2

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
令和2年度	9,296,636,000	8,834,060,521	0	462,575,479	95.0
令和元年度	9,628,628,000	9,372,660,736	0	255,967,264	97.3
比較増減	△ 331,992,000	△ 538,600,215	0	206,608,215	△ 2.3

歳入歳出差引額は35,632,175円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比5.5%の減となっている。この主な要因は、保険給付費等交付金(県補助金)が360,828,768円(△5.3%)の減、保険給付費支払準備基金繰入金が149,131,166円(△52.3%)の減等によるものである。

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金(県補助金)6,440,196,402円、国民健康保険税1,586,000,232円、一般会計繰入金624,120,628円等である。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(45頁)のとおりであり、現年課税分が1,504,007,959円、滞納繰越分が81,992,273円で、調定額に対する収入率は現年課税分が95.2%(前年度94.5%)、滞納繰越分が29.6%(前年度26.0%)、全体では85.4%(前年度84.0%)となっており前年度より1.4ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より934,491円(△4.0%)減の22,550,629円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税248,416,644円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比5.7%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者療養給付費(保険給付費)が284,251,197円(△5.0%)の減、一般被保険者医療給付費分(国民健康保険事業費納付金)が186,790,171円(△10.3%)の減等によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費5,444,760,294円、一般被保険者医療給付費分1,628,915,411円、一般被保険者高額療養費(保険給付費)778,563,629円等である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費356,225,706円、一般被保険者高額療養費34,067,257円等である。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は 25.2%で前年度より 1.0 ポイント向上している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波、霧生の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成 29 年 11 月から休診中であり、霧生診療所は令和 3 年 3 月末をもって閉所されている。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度	206,982,000	62,978,188	62,978,188	0	30.4	100.0
令和 元 年度	190,084,000	63,505,734	63,505,734	0	33.4	100.0
比 較 増 減	16,898,000	△ 527,546	△ 527,546	0	△ 3.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
令和 2 年度	206,982,000	196,400,088	0	10,581,912	94.9
令和 元 年度	190,084,000	178,016,177	0	12,067,823	93.7
比 較 増 減	16,898,000	18,383,911	0	△ 1,485,911	1.2

歳入歳出差引額は 133,421,900 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 0.8%の減となっている。この主な要因は、社会保険診療報酬収入が 656,715 円 (△16.6%) の減等によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 30,541,696 円、事業勘定繰入金 10,245,274 円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 10.3%の増となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 16,925,800 円 (17.3%) の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金 114,510,443 円、医薬品衛生材料費 25,667,383 円等である。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 7,810,617 円等である。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和2年度	65,576,000	357,081,338	16,340,727	19,365,186	321,375,425	24.9	4.6
令和元年度	72,551,000	361,589,151	12,833,178	135,187	348,620,786	17.7	3.5
比較増減	△ 6,975,000	△ 4,507,813	3,507,549	19,229,999	△ 27,245,361	7.2	1.1

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和2年度	65,576,000	65,565,003	0	10,997	100.0
令和元年度	72,551,000	72,546,894	0	4,106	100.0
比較増減	△ 6,975,000	△ 6,981,891	0	6,891	0.0

歳入歳出差引額は 49,224,276 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 27.3%の増となっている。この要因は、貸付金元利収入が 3,664,997 円 (32.2%) の増によるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 15,029,885 円等である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 9.6%の減となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 5,972,961 円 (△9.1%) の減等によるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 59,713,716 円、市債元金償還金 4,486,946 円等である。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した11箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和2年度	32,145,000	31,918,376	31,887,876	30,500	99.2	99.9
令和元年度	50,083,000	45,375,700	45,345,200	30,500	90.5	99.9
比較増減	△17,938,000	△13,457,324	△13,457,324	0	8.7	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和2年度	32,145,000	31,887,876	0	257,124	99.2
令和元年度	50,083,000	45,245,200	0	4,837,800	90.3
比較増減	△17,938,000	△13,357,324	0	△4,580,676	8.9

歳入歳出差引額及び本年度の実質収支額は0円となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比29.7%の減となっている。この要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月から5月にかけて3箇所の駐車場を一時閉鎖したこと等に伴い、駐車場使用料が14,853,500円(△32.8%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料30,391,700円等である。

なお、収入未済額は駐車場使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比29.5%の減となっている。この要因は、施設管理業務委託料等の駐車場事業費が13,357,324円(△29.5%)の減によるものである。

支出済額は、駐車場事業費31,887,876円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和2年度	11,081,974,000	11,276,850,550	11,212,420,186	5,139,779	59,290,585	101.2	99.4
令和元年度	10,807,314,000	11,040,316,243	10,916,656,329	5,636,186	118,023,728	101.0	98.9
比較増減	274,660,000	236,534,307	295,763,857	△496,407	△58,733,143	0.2	0.5

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和2年度	11,081,974,000	10,755,950,274	0	326,023,726	97.1
令和元年度	10,807,314,000	10,404,034,900	54,464,000	348,815,100	96.3
比較増減	274,660,000	351,915,374	△54,464,000	△22,791,374	0.8

歳入歳出差引額は456,469,912円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比2.7%の増となっている。この主な要因は、繰越金が159,017,528円(45.0%)の増、介護給付費交付金(支払基金交付金)が73,885,938円(3.0%)の増、介護給付費(一般会計)繰入金73,258,138円(6.0%)の増等によるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等の介護給付費交付金2,572,321,192円、第1号被保険者保険料2,194,005,260円、介護給付費負担金(国庫負担金)1,742,841,927円等である。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③(46頁)のとおりであり、現年分が2,181,916,313円、滞納繰越分が12,088,947円で、調定額に対する収入率は現年分が99.4%(前年度99.3%)、滞納繰越分が29.2%(前年度27.6%)、全体では98.1%(前年度97.9%)となっており前年度より0.2ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より496,407円(△8.8%)減の5,139,779円となっている。

収入未済額は、第1号被保険者保険料38,190,608円、介護給付費返還金等の返納金21,099,977円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.4%の増となっている。この主な要因は、施設介護サービス給付費が107,592,031円(2.9%)の増、介護給付費準備基金積立金が106,706,478円(49.4%)の増、過年度国県支出金精算返還金等の一般管理経費が67,517,045円(39.4%)の増等によるものである。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費3,879,518,204円、居宅介護サービス給付費3,375,847,782円、地域密着型介護サービス給付費849,016,467円等である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費98,382,218円、施設介護サービス給付費60,121,796円等である。

⑤ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和2年度	9,907,000	8,224,529	8,224,529	0	83.0	100.0
令和元年度	10,365,000	10,054,728	10,054,728	0	97.0	100.0
比較増減	△ 458,000	△ 1,830,199	△ 1,830,199	0	△ 14.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和2年度	9,907,000	7,724,529	0	2,182,471	78.0
令和元年度	10,365,000	9,554,728	0	810,272	92.2
比較増減	△ 458,000	△ 1,830,199	0	1,372,199	△ 14.2

歳入歳出差引額は 500,000 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 18.2%の減となっている。この主な要因は、経営受託収入が 1,603,270 円 (△18.1%) の減等によるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入 7,254,013 円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 19.2%の減となっている。この要因は、施設管理経費が 1,830,199 円 (△19.2%) 減によるものである。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和2年度	1,275,006,000	1,281,001,948	1,275,160,561	294,990	5,546,397	100.0	99.5
令和元年度	1,215,796,000	1,219,598,097	1,212,943,253	757,785	5,897,059	99.8	99.5
比較増減	59,210,000	61,403,851	62,217,308	△462,795	△350,662	0.2	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和2年度	1,275,006,000	1,261,245,485	0	13,760,515	98.9
令和元年度	1,215,796,000	1,198,204,230	0	17,591,770	98.6
比較増減	59,210,000	63,041,255	0	△3,831,255	0.3

歳入歳出差引額は13,915,076円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比5.1%の増となっている。この主な要因は、主に特別徴収保険料の増により後期高齢者医療保険料が51,683,701円(6.1%)の増等によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料902,507,117円、保険基盤安定(一般会計)繰入金282,293,122円等である。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表5-④(46頁)のとおりであり、現年分が899,384,045円、滞納繰越分が3,123,072円で、調定額に対する収入率は現年分が99.6%(前年度99.6%)、滞納繰越分が55.7%(前年度50.5%)、全体では99.4%(前年度99.2%)となっており前年度より0.2ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より462,795円(△61.1%)減の294,990円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比5.3%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が61,794,193円(5.3%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,236,870,069円等である。

不用額の主なものは、市町負担金の減額補正による後期高齢者医療広域連合納付金11,673,931円等である。

⑦ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和2年度	30,844,000	30,845,816	30,845,816	0	100.0	100.0
令和元年度	30,567,000	30,567,649	30,567,649	0	100.0	100.0
比較増減	277,000	278,167	278,167	0	0.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和2年度	30,844,000	28,828,894	0	2,015,106	93.5
令和元年度	30,567,000	29,407,324	0	1,159,676	96.2
比較増減	277,000	△ 578,430	0	855,430	△ 2.7

歳入歳出差引額は2,016,922円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.9%の増となっている。この要因は、繰越金が673,861円(2.4倍)の増によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入29,289,500円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比2.0%の減となっている。この主な要因は、一般管理費が569,747円(△3.0%)の減等によるものである。

支出済額の内訳は、島ヶ原財産区基金積立金等の一般管理費18,384,664円、財産区有林造成費10,444,230円である。

⑧ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和2年度	22,891,000	23,225,369	23,225,369	0	101.5	100.0
令和元年度	18,201,000	18,706,426	18,706,426	0	102.8	100.0
比較増減	4,690,000	4,518,943	4,518,943	0	△ 1.3	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和2年度	22,891,000	21,796,255	0	1,094,745	95.2
令和元年度	18,201,000	15,729,891	0	2,471,109	86.4
比較増減	4,690,000	6,066,364	0	△ 1,376,364	8.8

歳入歳出差引額は1,429,114円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 24.2%の増となっている。この主な要因は、大山田財産区基金繰入金が1,743,500円（皆増）の増等によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入12,341,954円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 38.6%の増となっている。この主な要因は、大山田財産区基金積立金等の増による一般管理経費が8,099,758円（2.1倍）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費15,211,759円、水源林造成事業5,274,500円等である。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,753,939 m ²	△ 6,252 m ²	6,747,687 m ²
	島ヶ原財産区	4,105,394 m ²	0 m ²	4,105,394 m ²
	大山田財産区	1,906,195 m ²	△ 580 m ²	1,905,615 m ²
建 物		530,692 m ²	△ 2,148 m ²	528,544 m ²
有 価 証 券		275,653 千円	0 千円	275,653 千円
出資による権利		349,903 千円	0 千円	349,903 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、土地については新堂駅前公園の用途廃止等によるもので、建物については阿山支所旧庁舎の譲渡等によるものである。

(2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,498 台	△ 11 台	1,487 台

決算年度中に減となっている主な要因は、乗用車及び貨客車の処分等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	1,614,838 千円	△ 65,461 千円	1,549,377 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の減等によるものである。

(4) 基金

基金数は前年度より1基金増の44基金であり、決算年度末現在高は14,715,097,219円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,790,573,274	△ 119,457,872	3,671,115,402
減債基金	385,610,509	2,969,955	388,580,464
職員退職手当基金	291,281,701	2,243,439	293,525,140
地域振興基金	790,015,432	6,084,665	796,100,097
関西本線近代化整備基金	167,803,324	1,292,414	169,095,738
文化振興基金	98,584,613	10,759,294	109,343,907
芭蕉翁顕彰事業基金	735,673,382	4,181,877	739,855,259
地域福祉基金	284,338,004	△ 43,615,662	240,722,342
福祉資金貸付事業基金	57,464,433	4,672,570	62,137,003
環境保全基金	559,593,218	62,616,482	622,209,700
ふるさと・水と土保全対策基金	17,467,874	134,537	17,602,411
観光振興基金	268,485,741	△ 28,163,193	240,322,548
公共施設等整備基金	402,063,342	△ 27,134,384	374,928,958
住宅団地等調整池管理基金	8,959,711	△ 2,241,019	6,718,692
青山工業団地調整池等管理基金	6,125,271	△ 30,417	6,094,854
川上地区施設管理基金	1,003,747	△ 34,413	969,334
川上ダム周辺整備事業基金	622,035,080	△ 71,076,026	550,959,054
教育図書購入基金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,228,238	9,460	1,237,698
国民健康保険給付費支払準備基金	459,970,104	△ 283,784,564	176,185,540
住宅新築資金等貸付事業基金	109,331	842	110,173
介護給付費準備基金	661,296,506	63,807,941	725,104,447
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国際交流基金	12,496,430	96,247	12,592,677
義務教育施設整備基金	17,099,728	131,701	17,231,429
伊賀市振興基金	3,363,016,435	△ 146,237,872	3,216,778,563
ササユリ奨学基金	42,670,569	△ 2,290,983	40,379,586
交通安全対策事業基金	36,723,852	△ 1,732,558	34,991,294
ふるさと応援基金	245,860,150	140,638,784	386,498,934
サービスエリア施設管理基金	59,121,381	2,439,625	61,561,006
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	5,596,591	5,596,591
岸宏子文学振興基金	118,320,737	513,860	118,834,597
子育て支援基金	119,226,097	△ 28,271,828	90,954,269
伊賀線経営安定化等基金	177,084,171	△ 70,763,380	106,320,791
食肉センター施設整備等基金	7,434,522	57,260	7,491,782
公共施設最適化基金	122,804,046	1,109,627	123,913,673
森林環境譲与税基金	0	4,302,887	4,302,887

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	0	22,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	0	11,000,000
島ヶ原財産区基金	248,912,000	9,661,000	258,573,000
大山田財産区基金	102,863,026	0	102,863,026
土地開発基金	280,637,663	156,690	280,794,353
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	600,000,000	600,000,000
計	14,616,453,642	98,643,577	14,715,097,219

決算年度中に増となっている主なものは、新型コロナウイルス感染症対策基金、ふるさと応援基金等である。

7. 令和2年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は280,794,353円で、前年度末現在高と比較して156,690円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が0.8%、土地が99.2%となっている。基金から生じた運用益金については、伊賀市土地開発基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計2,973,320円に対し、費用合計は2,876,875円で、差引益金は96,445円となり、伊賀市用品購入基金の設置及び管理に関する条例第4条の規定により全額が一般会計に繰出されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は22,000,000円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付は1件で、344,000円の貸付を行っている。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は11,000,000円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額				
	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	増減率(△)	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	増減率(△)	
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B	
一般会計	円 55,169,421,148	円 45,967,910,095	円 9,201,511,053	% 20.0	円 54,067,360,617	円 45,048,669,366	円 9,018,691,251	% 20.0	
特別会計	21,530,775,948	21,697,332,327	△ 166,556,379	△ 0.8	21,203,458,925	21,325,400,080	△ 121,941,155	△ 0.6	
国保事業	事業勘定	8,869,692,696	9,386,719,830	△ 517,027,134	△ 5.5	8,834,060,521	9,372,660,736	△ 538,600,215	△ 5.7
	直営診療施設 勘定診療所費	62,978,188	63,505,734	△ 527,546	△ 0.8	196,400,088	178,016,177	18,383,911	10.3
	住宅新築資金等貸付	16,340,727	12,833,178	3,507,549	27.3	65,565,003	72,546,894	△ 6,981,891	△ 9.6
	駐車場事業	31,887,876	45,345,200	△ 13,457,324	△ 29.7	31,887,876	45,245,200	△ 13,357,324	△ 29.5
	介護保険事業	11,212,420,186	10,916,656,329	295,763,857	2.7	10,755,950,274	10,404,034,900	351,915,374	3.4
	サービスエリア	8,224,529	10,054,728	△ 1,830,199	△ 18.2	7,724,529	9,554,728	△ 1,830,199	△ 19.2
	後期高齢者医療	1,275,160,561	1,212,943,253	62,217,308	5.1	1,261,245,485	1,198,204,230	63,041,255	5.3
	島ヶ原財産区	30,845,816	30,567,649	278,167	0.9	28,828,894	29,407,324	△ 578,430	△ 2.0
	大山田財産区	23,225,369	18,706,426	4,518,943	24.2	21,796,255	15,729,891	6,066,364	38.6
	計	76,700,197,096	67,665,242,422	9,034,954,674	13.4	75,270,819,542	66,374,069,446	8,896,750,096	13.4

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表				
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出		
						重 複 決 算 控 除 額 (繰入金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰出金) H	純 歳 出 額 I(B-H)	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	55,169,421,148	54,067,360,617	1,102,060,531	223,678,599	878,381,932	9,685,529	55,159,735,619	2,546,686,882	51,520,673,735	
特 別 会 計	21,530,775,948	21,203,458,925	327,317,023	0	327,317,023	2,556,932,156	18,973,843,792	19,930,803	21,183,528,122	
国 保 事 業	事 業 勘 定	8,869,692,696	8,834,060,521	35,632,175	0	35,632,175	624,120,628	8,245,572,068	10,245,274	8,823,815,247
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	62,978,188	196,400,088	△ 133,421,900	0	△ 133,421,900	10,245,274	52,732,914	0	196,400,088
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	16,340,727	65,565,003	△ 49,224,276	0	△ 49,224,276	0	16,340,727	0	65,565,003
	駐 車 場 事 業	31,887,876	31,887,876	0	0	0	1,396,176	30,491,700	0	31,887,876
	介 護 保 険 事 業	11,212,420,186	10,755,950,274	456,469,912	0	456,469,912	1,565,761,400	9,646,658,786	0	10,755,950,274
	サ ー ビ ス エ リ ア	8,224,529	7,724,529	500,000	0	500,000	0	8,224,529	0	7,724,529
	後 期 高 齢 者 医 療	1,275,160,561	1,261,245,485	13,915,076	0	13,915,076	355,408,678	919,751,883	0	1,261,245,485
	島 々 原 財 産 区	30,845,816	28,828,894	2,016,922	0	2,016,922	0	30,845,816	6,891,805	21,937,089
	大 山 田 財 産 区	23,225,369	21,796,255	1,429,114	0	1,429,114	0	23,225,369	2,793,724	19,002,531
	計	76,700,197,096	75,270,819,542	1,429,377,554	223,678,599	1,205,698,955	2,566,617,685	74,133,579,411	2,566,617,685	72,704,201,857

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入									区分 款別	歳出						
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比		金額	構成比	対予算費	対調定比				金額	構成比	執行率				
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	円	円				
1 市 税	14,488,819,000	25.0	15,348,602,874	14,681,626,644	26.6	101.3	95.7	40,907,250	626,068,980	1 議会費	287,719,000	0.5	279,055,515	0.5	97.0	0	8,663,485
2 地方譲与税	628,957,000	1.1	607,544,001	607,544,001	1.1	96.6	100.0	0	0	2 総務費	17,809,351,394	30.8	17,189,530,862	31.8	96.5	226,292,600	393,527,932
3 利子割交付金	22,580,000	0.0	12,523,000	12,523,000	0.0	55.5	100.0	0	0	3 民生費	14,836,658,000	25.7	14,502,779,532	26.8	97.7	4,022,000	329,856,468
4 配当割交付金	52,882,000	0.1	58,191,000	58,191,000	0.1	110.0	100.0	0	0	4 衛生費	6,011,526,880	10.4	4,942,473,827	9.2	82.2	308,041,590	761,011,463
5 株式等譲渡所得割交付金	57,451,000	0.1	63,207,000	63,207,000	0.1	110.0	100.0	0	0	5 労働費	62,755,000	0.1	61,656,439	0.1	98.2	0	1,098,561
6 法人事業税交付金	168,932,000	0.3	159,451,000	159,451,000	0.3	94.4	100.0	0	0	6 農林業費	2,161,487,700	3.7	1,893,546,983	3.5	87.6	214,973,712	52,967,005
7 地方消費税交付金	2,013,241,000	3.5	2,107,238,000	2,107,238,000	3.8	104.7	100.0	0	0	7 商工費	823,523,000	1.4	791,320,354	1.5	96.1	7,073,000	25,129,646
8 ゴルフ場利用税交付金	156,813,000	0.3	160,041,031	160,041,031	0.3	102.1	100.0	0	0	8 土木費	2,857,912,034	4.9	2,345,881,460	4.3	82.1	424,805,150	87,225,424
9 環境性能割交付金	79,711,000	0.1	65,273,000	65,273,000	0.1	81.9	100.0	0	0	9 消防費	1,754,460,000	3.0	1,679,841,250	3.1	95.7	41,704,000	32,914,750
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,334,000	0.0	2,334,000	2,334,000	0.0	100.0	100.0	0	0	10 教育費	4,931,577,000	8.5	4,303,787,494	8.0	87.3	459,639,000	168,150,506
11 地方特例交付金	102,516,000	0.2	102,516,000	102,516,000	0.2	100.0	100.0	0	0	11 災害復旧費	444,766,000	0.8	229,779,287	0.4	51.7	76,253,000	138,733,713
12 地方交付税	9,166,477,000	15.8	9,580,298,000	9,580,298,000	17.4	104.5	100.0	0	0	12 公債費	5,848,670,000	10.1	5,847,707,614	10.8	100.0	0	962,386
13 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	8,084,000	8,084,000	0.0	101.1	100.0	0	0	13 予備費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000
14 分担金及び負担金	436,202,500	0.8	431,953,229	423,945,642	0.8	97.2	98.1	687,600	7,319,987								
15 使用料及び手数料	497,811,000	0.9	701,140,822	507,434,056	0.9	101.9	72.4	8,603,005	185,103,761								
16 国庫支出金	16,300,508,131	28.2	16,247,972,714	15,715,669,961	28.5	96.4	96.7	0	532,302,753								
17 県支出金	2,943,913,000	5.1	2,949,640,543	2,651,685,343	4.8	90.1	89.9	0	297,955,200								
18 財産収入	193,669,000	0.3	199,692,080	199,688,840	0.3	103.1	100.0	0	3,240								
19 寄附金	667,878,000	1.2	646,164,336	646,164,336	1.2	96.7	100.0	0	0								
20 繰入金	2,731,095,000	4.7	1,855,819,848	1,855,819,848	3.4	68.0	100.0	0	0								
21 繰越金	919,240,377	1.6	919,240,729	919,240,729	1.7	100.0	100.0	0	0								
22 諸収入	606,609,000	1.0	755,514,563	592,249,761	1.1	97.6	78.4	10,654,002	152,610,800								
23 市債	5,614,759,000	9.7	4,049,159,000	4,049,159,000	7.3	72.1	100.0	0	0								
24 自動車取得税交付金	8,000	0.0	36,956	36,956	0.0	462.0	100.0	0	0								
計	57,860,406,008	100.0	57,031,637,726	55,169,421,148	100.0	95.3	96.7	60,851,857	1,801,364,721	計	57,860,406,008	100.0	54,067,360,617	100.0	93.4	1,762,804,052	2,030,241,339

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表①

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出									
		予算現額		調定額 B	収入済額				不欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額				翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)		
		金額 A	構成比 %		金額 C	構成比 %	対予算比 %	対調定比 %					金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	対予算比 %					
		円	%	円	%	%	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%				
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,560,396,000	16.8	1,856,967,505	1,586,000,232	17.9	101.6	85.4	22,550,629	248,416,644	25,604,232	1 総務費	138,439,000	1.5	133,535,494	1.5	96.5	0	4,903,506			
	2 使用料及び手数料	1,003,000	0.0	786,837	786,837	0.0	78.4	100.0	0	0	△ 216,163	2 保険給付費	6,721,438,000	72.3	6,301,723,065	71.3	93.8	0	419,714,935			
	3 県支出金	6,867,788,000	73.9	6,465,124,402	6,465,124,402	72.9	94.1	100.0	0	0	△ 402,663,598	3 国民健康保険事業費金	2,268,547,000	24.4	2,268,545,392	25.7	100.0	0	1,608			
	4 財産収入	1,366,000	0.0	1,368,480	1,368,480	0.1	100.2	100.0	0	0	2,480	4 保健事業費	116,850,000	1.3	88,500,049	1.0	75.7	0	28,349,951			
	5 繰入金	809,758,000	8.7	760,120,628	760,120,628	8.6	93.9	100.0	0	0	△ 49,637,372	5 公債費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	300,000			
	6 繰越金	14,059,000	0.2	14,059,094	14,059,094	0.2	100.0	100.0	0	0	94	6 諸支出金	46,062,000	0.5	41,756,521	0.5	90.7	0	4,305,479			
	7 諸収入	36,634,000	0.4	28,534,329	25,625,023	0.3	69.9	89.8	824,784	2,084,522	△ 11,008,977	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000			
	8 国庫支出金	5,632,000	2.9	16,608,000	16,608,000	0.0	294.9	100.0	0	0	10,976,000											
	計	9,296,636,000	100.0	9,143,569,275	8,869,692,696	100.0	95.4	97.0	23,375,413	250,501,166	△ 426,943,304	計	9,296,636,000	100.0	8,834,060,521	100.0	95.0	0	462,575,479			
診療施設	1 診療収入	196,175,000	94.8	52,417,664	52,417,664	83.2	26.7	100.0	0	0	△ 143,757,336	1 総務費	54,265,000	26.2	52,463,035	26.7	96.7	0	1,801,965			
	2 使用料及び手数料	410,000	0.2	287,600	287,600	0.5	70.1	100.0	0	0	△ 122,400	2 医業費	36,168,000	17.5	27,449,336	14.0	75.9	0	8,718,664			
	3 繰入金	10,246,000	4.9	10,245,274	10,245,274	16.3	100.0	100.0	0	0	△ 726	3 公債費	2,038,000	1.0	1,977,274	1.0	97.0	0	60,726			
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0			
	5 諸収入	151,000	0.1	27,650	27,650	0.0	18.3	100.0	0	0	△ 123,350	5 前年度繰上充用金	114,511,000	55.3	114,510,443	58.3	100.0	0	557			
	計	206,982,000	100.0	62,978,188	62,978,188	100.0	30.4	100.0	0	0	△ 144,003,812	計	206,982,000	100.0	196,400,088	100.0	94.9	0	10,581,912			
住宅新築資金	1 県支出金	1,310,000	2.0	1,310,000	1,310,000	8.0	100.0	100.0	0	0	0	1 総務費	1,188,000	1.8	1,178,169	1.8	99.2	0	9,831			
	2 財産収入	2,000	0.0	842	842	0.0	42.1	100.0	0	0	△ 1,158	2 公債費	4,674,000	7.1	4,673,118	7.1	100.0	0	882			
	3 諸収入	64,264,000	98.0	355,770,496	15,029,885	92.0	23.4	4.2	19,365,186	321,375,425	△ 49,234,115	3 前年度繰上充用金	59,714,000	91.1	59,713,716	91.1	100.0	0	284			
	計	65,576,000	100.0	357,081,338	16,340,727	100.0	24.9	4.6	19,365,186	321,375,425	△ 49,235,273	計	65,576,000	100.0	65,565,003	100.0	100.0	0	10,997			
駐車	1 駐車場事業収入	29,048,000	90.4	30,422,200	30,391,700	95.3	104.6	99.9	0	30,500	1,343,700	1 駐車場事業費	32,045,000	99.7	31,887,876	100.0	99.5	0	157,124			
	2 繰越金	100,000	0.3	100,000	100,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000			
	3 繰入金	2,997,000	9.3	1,396,176	1,396,176	4.4	46.6	100.0	0	0	△ 1,600,824											
	計	32,145,000	100.0	31,918,376	31,887,876	100.0	99.2	99.9	0	30,500	△ 257,124	計	32,145,000	100.0	31,887,876	100.0	99.2	0	257,124			
介護保険	1 保険料	2,002,257,000	18.1	2,237,335,647	2,194,005,260	19.6	109.6	98.1	5,139,779	38,190,608	191,748,260	1 総務費	557,157,000	5.0	536,804,315	5.0	96.3	0	20,352,685			
	2 使用料及び手数料	30,707,000	0.3	36,764,575	36,764,575	0.3	119.7	100.0	0	0	6,057,575	2 保険給付費	9,740,481,000	87.9	9,483,703,977	88.2	97.4	0	256,777,023			
	3 国庫支出金	2,446,649,000	22.1	2,495,603,587	2,495,603,587	22.3	102.0	100.0	0	0	48,954,587	3 地域支援事業費	406,425,000	3.7	383,639,259	3.5	94.4	0	22,785,741			
	4 支払基金交付金	2,700,481,000	24.4	2,635,326,559	2,635,326,559	23.5	97.6	100.0	0	0	△ 65,154,441	4 介護予防支援事業費	30,581,000	0.3	29,029,138	0.3	94.9	0	1,551,862			
	5 県支出金	1,574,613,000	14.2	1,605,332,105	1,605,332,105	14.3	102.0	100.0	0	0	30,719,105	5 基金積立金	347,080,000	3.1	322,773,585	3.0	93.0	0	24,306,415			
	6 財産収入	5,541,000	0.0	5,542,038	5,542,038	0.0	100.0	100.0	0	0	1,038	6 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	0	150,000			
	7 繰入金	1,774,370,000	16.0	1,715,761,400	1,715,761,400	15.3	96.7	100.0	0	0	△ 58,608,600	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000			
	8 繰越金	512,621,000	4.6	512,621,429	512,621,429	4.6	100.0	100.0	0	0	429											
	9 諸収入	34,735,000	0.3	32,563,210	11,463,233	0.1	33.0	35.2	0	21,099,977	△ 23,271,767											
	計	11,081,974,000	100.0	11,276,850,550	11,212,420,186	100.0	101.2	99.4	5,139,779	59,290,585	130,446,186	計	11,081,974,000	100.0	10,755,950,274	100.0	97.1	0	326,023,726			

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
エサ ー リ ビ	1 財産収入	470,000	4.7	470,516	470,516	5.7	100.1	100.0	0	0	516	1 総務費	9,407,000	95.0	7,724,529	100.0	82.1	0	1,682,471
	2 繰越金	500,000	5.1	500,000	500,000	6.1	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	5.0	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	7,303,000	73.7	7,254,013	7,254,013	88.2	99.3	100.0	0	0	△ 48,987								
	4 繰入金	1,634,000	16.5	0	0	0.0	0.0	-	0	0	△ 1,634,000								
	計	9,907,000	100.0	8,224,529	8,224,529	100.0	83.0	100.0	0	0	△ 1,682,471	計	9,907,000	100.0	7,724,529	100.0	78.0	0	2,182,471
アス 後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	901,280,000	70.7	908,348,504	902,507,117	70.8	100.1	99.4	294,990	5,546,397	1,227,117	1 総務費	23,962,000	1.9	23,437,836	1.9	97.8	0	524,164
	2 使用料及び手数料	102,000	0.0	108,800	108,800	0.0	106.7	100.0	0	0	6,800	2 広域連合納付金	1,248,544,000	98.0	1,236,870,069	98.1	99.1	0	11,673,931
	3 繰入金	356,445,000	28.0	355,408,678	355,408,678	27.9	99.7	100.0	0	0	△ 1,036,322	3 諸支出金	2,000,000	0.0	937,580	0.0	46.9	0	1,062,420
	4 繰越金	14,739,000	1.1	14,739,023	14,739,023	1.1	100.0	100.0	0	0	23	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	2,107,000	0.2	2,063,943	2,063,943	0.2	98.0	100.0	0	0	△ 43,057								
	6 国庫支出金	333,000	0.0	333,000	333,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0								
計	1,275,006,000	100.0	1,281,001,948	1,275,160,561	100.0	100.0	99.5	294,990	5,546,397	154,561	計	1,275,006,000	100.0	1,261,245,485	100.0	98.9	0	13,760,515	
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	29,668,000	96.2	29,668,846	29,668,846	96.2	100.0	100.0	0	0	846	1 総務費	18,501,000	60.0	18,384,664	63.8	99.4	0	116,336
	2 繰越金	1,160,000	3.8	1,160,325	1,160,325	3.8	100.0	100.0	0	0	325	2 財産費	12,233,000	39.7	10,444,230	36.2	85.4	0	1,788,770
	3 諸収入	16,000	0.0	16,645	16,645	0.0	104.0	100.0	0	0	645	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
												4 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	30,844,000	100.0	30,845,816	30,845,816	100.0	100.0	100.0	0	0	1,816	計	30,844,000	100.0	28,828,894	100.0	93.5	0	2,015,106
大 山 田 財 産 区	1 財産収入	12,802,000	55.9	12,803,933	12,803,933	55.1	100.0	100.0	0	0	1,933	1 総務費	15,784,000	69.0	15,211,759	69.8	96.4	0	572,241
	2 繰越金	2,976,000	13.0	2,976,535	2,976,535	12.8	100.0	100.0	0	0	535	2 財産費	7,107,000	31.0	6,584,496	30.2	92.6	0	522,504
	3 諸収入	5,295,000	23.1	5,701,401	5,701,401	24.6	107.7	100.0	0	0	406,401	3 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	4 繰入金	1,818,000	8.0	1,743,500	1,743,500	7.5	95.9	100.0	0	0	△ 74,500	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	計	22,891,000	100.0	23,225,369	23,225,369	100.0	101.5	100.0	0	0	334,369	計	22,891,000	100.0	21,796,255	100.0	95.2	0	1,094,745

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
市 民 税	個 人	現年課税分	4,432,438,000	30.6	4,499,600,900	29.3	4,442,039,073	30.3	0	57,561,827	9,601,073	100.2	98.7
		滞納繰越分	53,227,000	0.4	198,295,489	1.3	68,000,576	0.5	13,838,866	116,456,047	14,773,576	127.8	34.3
	法 人	現年課税分	1,217,711,000	8.4	1,265,014,900	8.2	1,257,459,900	8.6	0	7,555,000	39,748,900	103.3	99.4
		滞納繰越分	2,791,000	0.0	21,521,890	0.1	2,942,937	0.0	730,976	17,847,977	151,937	105.4	13.7
	計	現年課税分	5,650,149,000	39.0	5,764,615,800	37.5	5,699,498,973	38.9	0	65,116,827	49,349,973	100.9	98.9
		滞納繰越分	56,018,000	0.4	219,817,379	1.4	70,943,513	0.5	14,569,842	134,304,024	14,925,513	126.6	32.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,693,042,000	53.1	7,904,486,100	51.5	7,782,230,255	53.0	0	122,255,845	89,188,255	101.2	98.5
		滞納繰越分	74,377,000	0.5	405,833,491	2.7	100,877,903	0.7	24,137,266	280,818,322	26,500,903	135.6	24.9
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付	現年課税分	11,279,000	0.1	11,408,100	0.1	11,408,100	0.1	0	0	129,100	101.1	100.0
	計	現年課税分	7,704,321,000	53.2	7,915,894,200	51.6	7,793,638,355	53.1	0	122,255,845	89,317,355	101.2	98.5
		滞納繰越分	74,377,000	0.5	405,833,491	2.7	100,877,903	0.7	24,137,266	280,818,322	26,500,903	135.6	24.9
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	319,995,000	2.2	335,891,600	2.2	329,227,570	2.2	0	6,664,030	9,232,570	102.9	98.0
		滞納繰越分	5,097,000	0.0	25,009,995	0.2	6,017,691	0.0	2,136,082	16,856,222	920,691	118.1	24.1
	環 境 性 能 割	現年課税分	16,282,000	0.1	17,378,800	0.1	17,378,800	0.1	0	0	1,096,800	106.7	100.0
市 た ば こ 税	現年課税分	626,460,000	4.3	626,834,769	4.1	626,834,769	4.3	0	0	374,769	100.1	100.0	
鉱 産 税	現年課税分	45,000	0.0	149,000	0.0	149,000	0.0	0	0	104,000	331.1	100.0	
都 市 計 画 税	滞納繰越分	10,000	0.0	194,140	0.0	76,370	0.0	64,060	53,710	66,370	763.7	39.3	
入 湯 税	現年課税分	36,065,000	0.3	36,983,700	0.2	36,983,700	0.2	0	0	918,700	102.5	100.0	
合 計	現年課税分	14,353,317,000	99.1	14,697,747,869	95.7	14,503,711,167	98.8	0	194,036,702	150,394,167	101.0	98.7	
	滞納繰越分	135,502,000	0.9	650,855,005	4.3	177,915,477	1.2	40,907,250	432,032,278	42,413,477	131.3	27.3	
	計	14,488,819,000	100.0	15,348,602,874	100.0	14,681,626,644	100.0	40,907,250	626,068,980	192,807,644	101.3	95.7	

別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
				円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
国 民 健 康 保 險 保 險 者 退 職 被 保 險 者 等	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,111,994,000	71.3	1,178,837,500	63.5	1,123,877,469	70.9	0	54,960,031	11,883,469	101.1	95.3
			滞 納 繰 越 分	52,625,000	3.4	170,803,595	9.2	60,864,320	3.8	17,324,286	92,614,989	8,239,320	115.7	35.6
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	90,647,000	5.8	98,721,100	5.3	91,724,306	5.8	0	6,996,794	1,077,306	101.2	92.9	
		滞 納 繰 越 分	6,683,000	0.4	23,483,212	1.3	7,648,960	0.5	2,369,518	13,464,734	965,960	114.5	32.6	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	285,533,000	18.3	302,311,900	16.3	288,406,184	18.2	0	13,905,716	2,873,184	101.0	95.4	
		滞 納 繰 越 分	12,073,000	0.8	45,650,276	2.5	13,321,170	0.8	2,769,354	29,559,752	1,248,170	110.3	29.2	
	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
		滞 納 繰 越 分	611,000	0.0	26,929,300	1.4	113,210	0.0	59,163	26,756,927	△ 497,790	18.5	0.4	
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
		滞 納 繰 越 分	131,000	0.0	6,399,828	0.3	24,351	0.0	18,569	6,356,908	△ 106,649	18.6	0.4	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
		滞 納 繰 越 分	99,000	0.0	3,830,794	0.2	20,262	0.0	9,739	3,800,793	△ 78,738	20.5	0.5	
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,111,994,000	71.3	1,178,837,500	63.5	1,123,877,469	70.9	0	54,960,031	11,883,469	101.1	95.3
			滞 納 繰 越 分	53,236,000	3.4	197,732,895	10.6	60,977,530	3.8	17,383,449	119,371,916	7,741,530	114.5	30.8
介 護 納 付 金 分		現 年 課 税 分	90,647,000	5.8	98,721,100	5.3	91,724,306	5.8	0	6,996,794	1,077,306	101.2	92.9	
		滞 納 繰 越 分	6,814,000	0.4	29,883,040	1.6	7,673,311	0.5	2,388,087	19,821,642	859,311	112.6	25.7	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現 年 課 税 分	285,533,000	18.3	302,311,900	16.3	288,406,184	18.2	0	13,905,716	2,873,184	101.0	95.4	
		滞 納 繰 越 分	12,172,000	0.8	49,481,070	2.7	13,341,432	0.8	2,779,093	33,360,545	1,169,432	109.6	27.0	
合 計	現 年 課 税 分			1,488,174,000	95.4	1,579,870,500	85.1	1,504,007,959	94.9	0	75,862,541	15,833,959	101.1	95.2
	滞 納 繰 越 分			72,222,000	4.6	277,097,005	14.9	81,992,273	5.1	22,550,629	172,554,103	9,770,273	113.5	29.6
	計			1,560,396,000	100.0	1,856,967,505	100.0	1,586,000,232	100.0	22,550,629	248,416,644	25,604,232	101.6	85.4

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保介 険 料 護	第1号被保険者保険料	現 年 分	1,999,257,000	99.9	2,195,984,000	98.2	2,181,916,313	99.4	0	14,067,687	182,659,313	109.1	99.4
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.1	41,351,647	1.8	12,088,947	0.6	5,139,779	24,122,921	9,088,947	403.0	29.2
合 計			2,002,257,000	100.0	2,237,335,647	100.0	2,194,005,260	100.0	5,139,779	38,190,608	191,748,260	109.6	98.1

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保後 期 高 齢 者 医 療	普通徴収保険料	現 年 分	278,130,000	30.9	284,046,662	31.3	280,693,136	31.1	0	3,353,526	2,563,136	100.9	98.8
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.3	5,610,933	0.6	3,123,072	0.3	294,990	2,192,871	123,072	104.1	55.7
料	特別徴収保険料	現 年 分	620,150,000	68.8	618,690,909	68.1	618,690,909	68.6	0	0	△ 1,459,091	99.8	100.0
		現 年 分	898,280,000	99.7	902,737,571	99.4	899,384,045	99.7	0	3,353,526	1,104,045	100.1	99.6
合 計	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.3	5,610,933	0.6	3,123,072	0.3	294,990	2,192,871	123,072	104.1	55.7
		計	901,280,000	100.0	908,348,504	100.0	902,507,117	100.0	294,990	5,546,397	1,227,117	100.1	99.4

別表6

不納欠損処分状況 [市 税]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	5,984,433,179 円	14,569,842 円	332 件	地方税法 第15条の7 第4項 168 件 第5項 22 件 第18条 第1項 679 件
固定資産・都市計画税	8,321,921,831	24,201,326	297	
軽自動車税	378,280,395	2,136,082	240	
入湯税	36,983,700	0	0	
合 計	14,721,619,105	40,907,250	869	

不納欠損処分状況 [国民健康保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,856,967,505 円	22,550,629 円	232 件	地方税法 第15条の7 第4項 17 件 第5項 0 件 第18条 第1項 215 件

不納欠損処分状況 [介護保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,237,335,647 円	5,139,779 円	1,115 件	介護保険法 第200条 第1項 1,115 件

不納欠損処分状況 [後期高齢者医療保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	908,348,504 円	294,990 円	26 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 26 件